

2026 年 1 月 16 日 全 13 頁

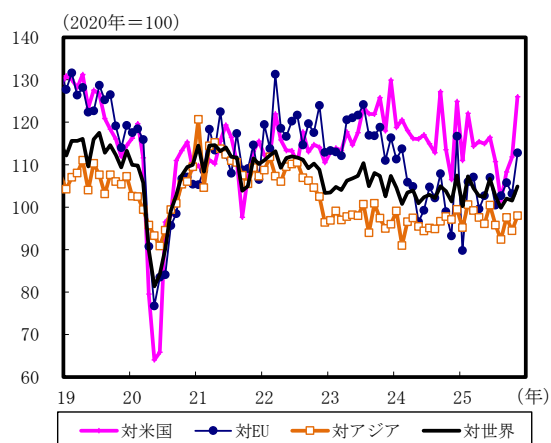
経済指標の要点（12/17～1/16 発表統計）

経済調査部	エコノミスト	ビリング 安奈
	エコノミスト	吉井 希祐
	エコノミスト	菊池 慈陽
	エコノミスト	龐 鈞文
	エコノミスト	横田 凱

[要約]

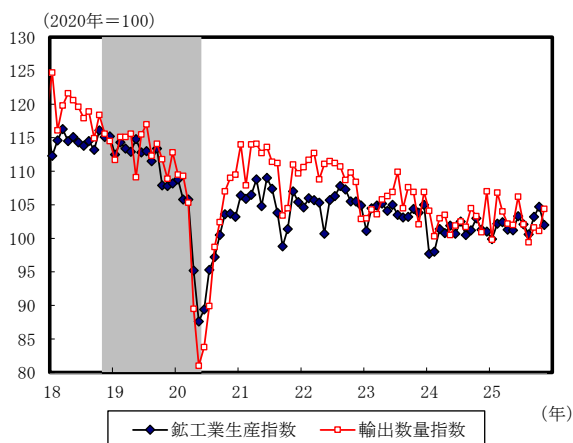
- 【企業部門】2025 年 11 月の輸出数量は増加した一方、生産は減少した。輸出数量指数は前月比+3.3%だった。トランプ米政権の関税政策（トランプ関税）をめぐる不透明感が後退したこともあり、米国向けは乗用車などを中心に増加した。アジア向けや EU 向けも増加した。鉱工業生産指数は同▲2.6%と 3 カ月ぶりに低下した。電気・情報通信機械工業や自動車工業などで減産となった。
- 【家計部門】2025 年 11 月の個人消費は増加した。家計調査における実質消費支出は前月比+6.2%と大きく増加した。複数の需要側統計で補正した CTI ミクロの実質消費（同+2.5%）も増加した。完全失業率は 2.6%と 4 カ月連続で同水準だった。失業者数は自発的な離職などを中心に前月から 4 万人減少し、就業者数は 5 万人増加した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



（出所）財務省統計より大和総研作成

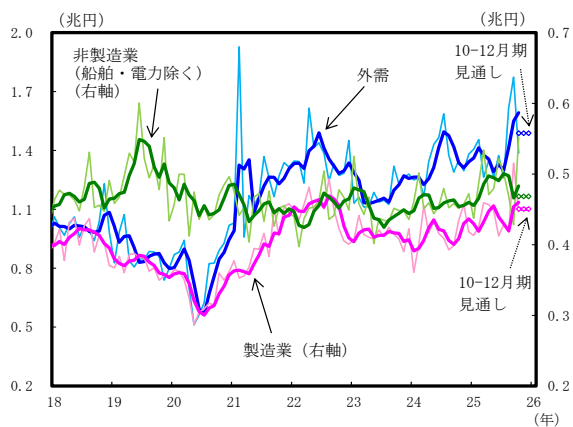
鉱工業生産と輸出数量



（注）シャドーは景気後退期。

（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

需要者別機械受注



（注）太線は各指標の3カ月移動平均。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

2025 年 11 月の貿易統計（確報）で、輸出金額は前年比+6.1%と 3 カ月連続でプラスとなった。輸出数量（財務省による季節調整値）は前月比+3.3%と 2 カ月ぶりに増加した。米国向け（同+12.7%）はトランプ関税をめぐる不透明感の後退により、乗用車や自動車の部分品などが回復した。アジア向け（同+3.7%）は情報関連財の底堅さから増加したが、中国向けは弱含んだ。EU 向け（同+9.3%）は自動車関連財を中心に増加した。

先行きの輸出数量は軟調に推移しよう。トランプ関税の影響は今後本格化する可能性がある。さらに、米国の雇用環境の悪化、中国経済の減速、日中関係の悪化などにより、輸出に下押し圧力がかかる可能性がある。

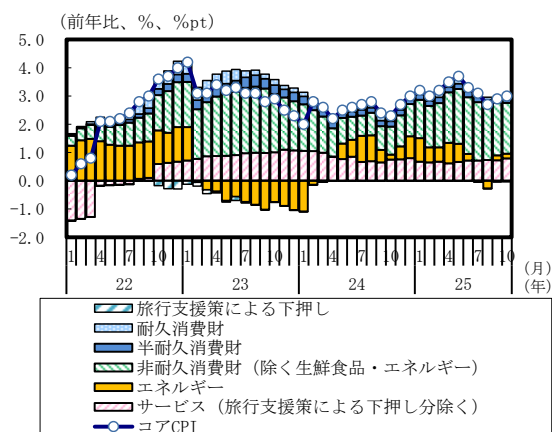
2025 年 11 月の鉱工業生産指数（速報、季節調整値）は前月比▲2.6%と 3 カ月ぶりに低下した。電気・情報通信機械工業（同▲10.1%）ではリチウムイオン蓄電池などが低下した。自動車工業（同▲6.6%）は 4 カ月ぶりに低下し、普通乗用車などが減産となった。他方、生産用機械工業（同+5.1%）は半導体製造装置などを中心に上昇した。出荷指数は同▲1.6%、在庫指数は同▲3.0%、在庫率指数は同 0.0%だった。

先行きの生産指数は軟調に推移しよう。トランプ関税を受けた米国内での値上げや現地生産の増加による対米輸出の減少、米中の景気減速懸念や日中関係の悪化などにより、国内生産が押し下げられる恐れがある。

2025 年 10 月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は前月比+7.0%と 2 カ月連続で増加した。3 カ月移動平均は 5 カ月ぶりに増加し、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。非製造業（船電除く）の大幅増（同+28.8%）が全体を押し上げ、運輸業・郵便業や情報サービス業など 11 業種中 9 業種が増加した。他方、製造業は同▲13.3%だった。化学工業などが前月からの反動で大幅に減少した。

先行きの機械受注は横ばい圏で推移しよう。企業の投資意欲は引き続き旺盛だ。他方、日中関係悪化による訪日客数減少などで収益の悪化懸念が広がっている可能性があり、関連業種の設備投資への影響が懸念される。

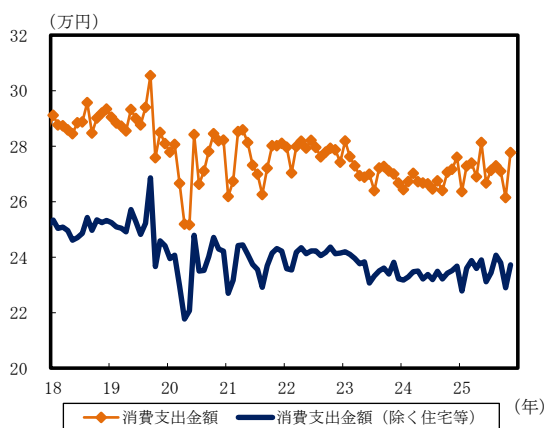
全国コア CPI の財・サービス別寄与度分解



（注）旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

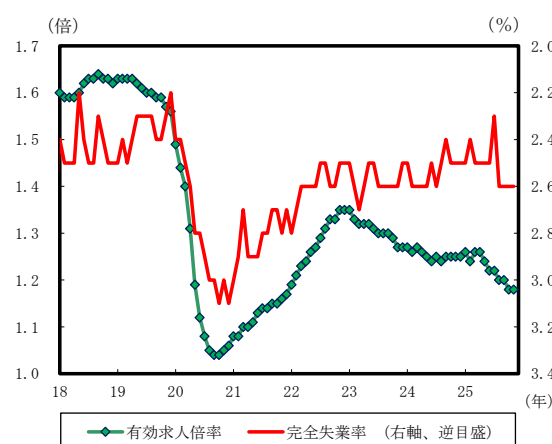
実質消費支出



（注）二人以上世帯の季節調整値。2020年基準。

（出所）総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率



（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2025年11月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.0%と前月から伸び率が横ばいだった。政府による電気・ガス料金負担軽減策が終了したこと等を背景に、エネルギー（同+2.5%）のプラス幅が拡大した。他方、食料品価格の上昇ペースの鈍化を受け、非耐久消費財（除く生鮮食品・エネルギー）（同+6.1%）のプラス幅は縮小した。新コアコアCPI（除く生鮮食品・エネルギー）は同+3.0%と前月から伸び率が低下した。

先行きの新コアコアCPI上昇率は、2026年度前半に前年比+2%程度まで低下しよう。政策要因で教育費などが下押しされるとみられるほか、米関連品目を中心に食料品価格の上昇率は縮小が続くと見込む。

2025年11月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+6.2%と大幅に増加した。複数の需要側統計で補正したCTIミクロも同+2.5%だった。前月に急減していた「教育」や「交通・通信」などの費目で反動が表れた。供給側の商業動態統計（CPIの財指数で実質化）は同+0.0%とほぼ横ばいだった。11月の個人消費は、総じて増加したようだ。

先行きの個人消費は緩やかな増加基調が続こう。政府の物価高対策などで物価上昇は徐々に鈍化する見込みであることに加え、2026年春闘では前年並みの賃上げ率が想定され、名目賃金の伸びが緩やかに加速するとみている。2025年末の賞与の増加も消費を押し上げよう。

2025年11月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と4カ月連続で同水準だった。失業者数（前月差▲4万人）は「自発的な離職」や「勤め先や事業の都合」を中心に4カ月ぶりに減少した。他方、就業者数（同+5万人）は3カ月連続で増加した。有効求人倍率は前月から横ばいだった一方、新規求人倍率は5カ月ぶりに上昇した。総じて雇用環境の改善が進んだといえよう。

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くだろう。労働供給の中長期的な減少が見込まれる中、企業は引き続き、人材確保に積極的だ。ただし、トランプ関税や、最低賃金の引き上げに伴う人件費の増加が企業収益を悪化させ、労働需要の重石となる可能性には注意を要する。

主要統計計数表

計数表 1：月次統計

			単位	2025年						
				7月	8月	9月	10月	11月	12月	
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	102.1	100.6	103.2	104.7	102.0	－	
		前月比	%	▲ 1.2	▲ 1.5	2.6	1.5	▲ 2.6	－	
	出荷	季調値	2020年＝100	99.3	99.5	100.6	102.3	100.7	－	
		前月比	%	▲ 2.1	0.2	1.1	1.7	▲ 1.6	－	
	在庫	季調値	2020年＝100	100.1	99.1	99.9	100.3	97.3	－	
		前月比	%	0.9	▲ 1.0	0.8	0.4	▲ 3.0	－	
	在庫率	季調値	2020年＝100	106.5	109.0	106.5	104.0	104.0	－	
		前月比	%	0.1	2.3	▲ 2.3	▲ 2.3	0.0	－	
第3次産業活動指数			季調値	2020年＝100	104.9	104.8	104.9	105.8	－	－
			前月比	%	0.4	▲ 0.1	0.1	0.9	－	－
機械受注	民需(船舶・電力除く)		前月比	%	▲ 4.6	▲ 0.9	4.2	7.0	－	－
			前年比	%	▲ 9.7	▲ 9.8	▲ 7.3	3.2	▲ 8.5	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数		季調値年率	万戸	71.2	71.1	72.8	80.3	71.8	－
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 123.2	▲ 250.2	▲ 242.5	▲ 232.1	316.7	－	－
	通関輸出額	前年比	%	▲ 2.6	▲ 0.1	4.2	3.6	6.1	－	－
	輸出数量指数	前年比	%	1.2	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 1.3	0.4	－	－
	輸出価格指数	前年比	%	▲ 3.7	4.0	5.3	5.0	5.7	－	－
	通関輸入額	前年比	%	▲ 7.5	▲ 5.5	3.0	0.7	1.3	－	－
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	1.4	2.3	1.8	▲ 3.0	2.9	－	－
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	4.6	5.7	6.6	0.1	7.2	－	－
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	0.4	▲ 0.9	0.2	1.7	1.0	－	－
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	1.6	3.3	3.4	5.1	4.9	－	－
消費活動指数 実質			季調値	2015年＝100	98.1	97.8	98.6	98.3	98.7	－
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	3.4	1.3	2.1	2.5	0.5	－	－
	所定内給与(本系列)	前年比	%	2.0	1.9	2.0	2.4	2	－	－
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	－	－
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18	－	－
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.17	2.15	2.14	2.12	2.14	－	－
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合		前年比	%	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0	－
国内企業物価指数	東京都都区部 生鮮食品を除く総合		前年比	%	2.9	2.5	2.5	2.8	2.8	2.3
			前年比	%	2.5	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4
景気動向指数	先行指数 CI	－	2020年＝100	106.1	106.8	108.2	109.8	110.5	－	－
	一致指数 CI	－	2020年＝100	114.3	113.2	114.9	115.9	115.2	－	－
	遅行指数 CI	－	2020年＝100	113.5	112.2	112.3	112.2	111.5	－	－
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	45.2	46.7	47.1	49.1	48.7	48.6	－
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	47.3	47.5	48.5	53.1	50.3	50.5	－

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

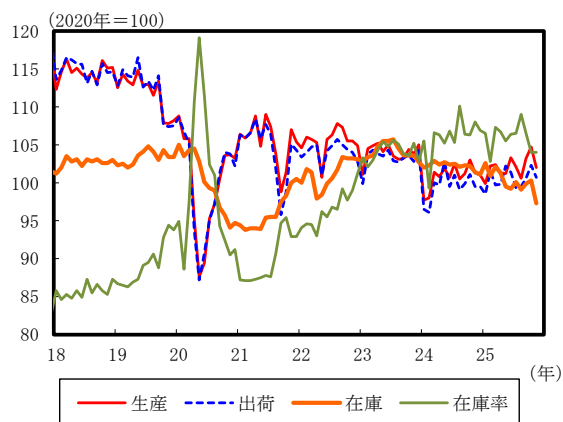
計数表 2：四半期統計

			単位	2025年	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
GDP	実質GDP	前期比	%	0.4	0.5	▲ 0.6	-	-
		前期比年率	%	1.5	2.1	▲ 2.3	-	-
		民間最終消費支出	前期比	%	0.7	0.3	0.2	-
		民間住宅	前期比	%	0.0	0.4	▲ 8.2	-
		民間企業設備	前期比	%	0.2	1.3	▲ 0.2	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.6	0.0	▲ 0.1	-
		政府最終消費支出	前期比	%	▲ 0.3	0.3	0.2	-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 0.1	0.0	▲ 1.1	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 0.1	1.9	▲ 1.2	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	2.4	1.4	▲ 0.4	-
	名目GDP	前期比	%	0.9	2.1	▲ 0.1	-	-
		前期比年率	%	3.5	8.5	▲ 0.2	-	-
	GDPデフレーター		前年比	%	3.6	3.3	3.4	-
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	4.3	0.8	0.5	-	-
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	3.8	0.2	19.7	-	-
	設備投資	前年比	%	6.9	5.2	2.9	-	-
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	1.9	0.2	▲ 0.3	-	-
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	13	14	15
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	35	34	34	34
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	2	1	1	6
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	16	15	14	15
	生産・営業用設備判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	▲ 2
	雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 28	▲ 28	▲ 28

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

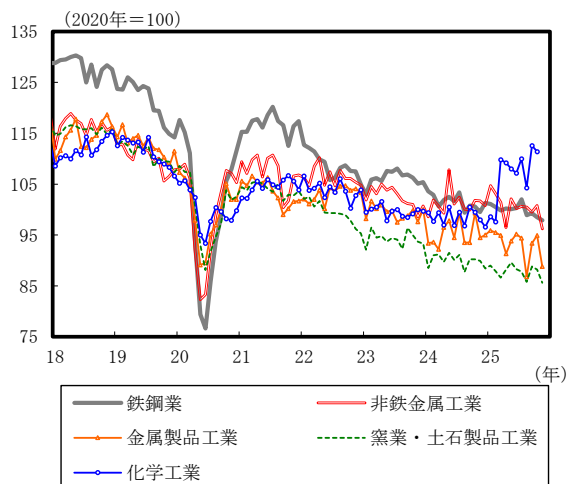
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



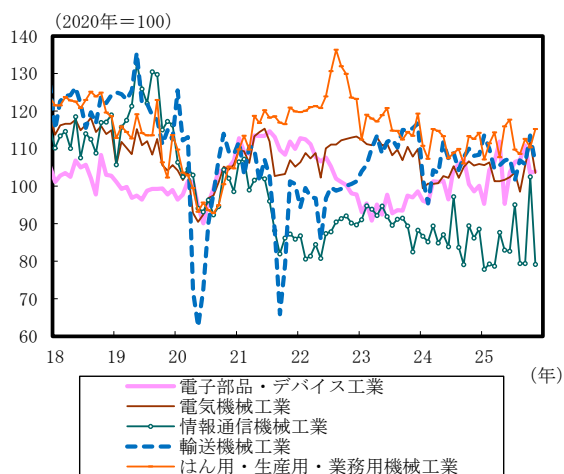
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



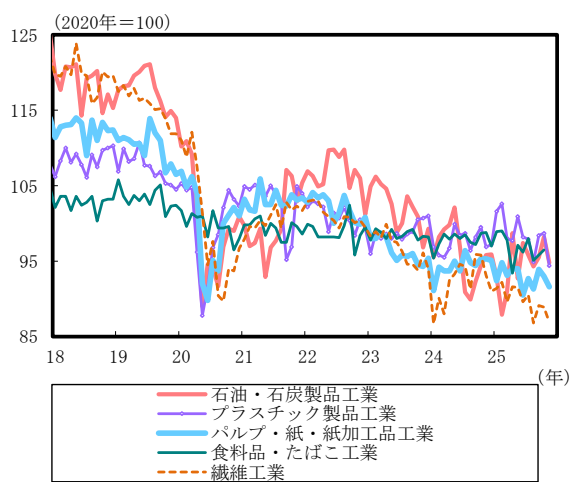
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



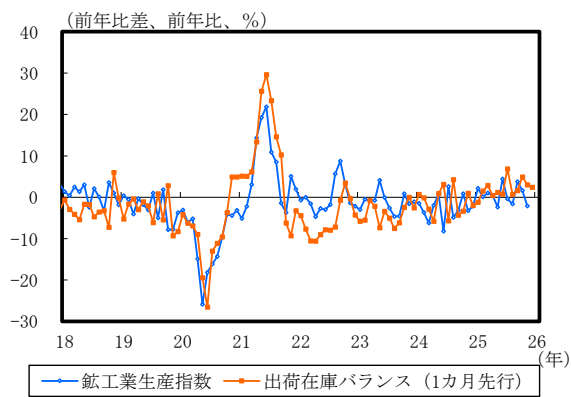
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

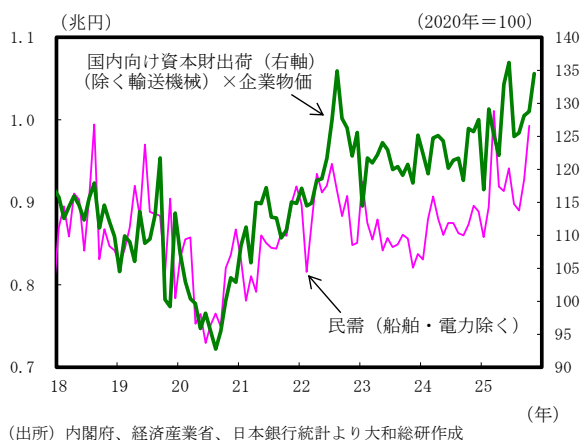
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



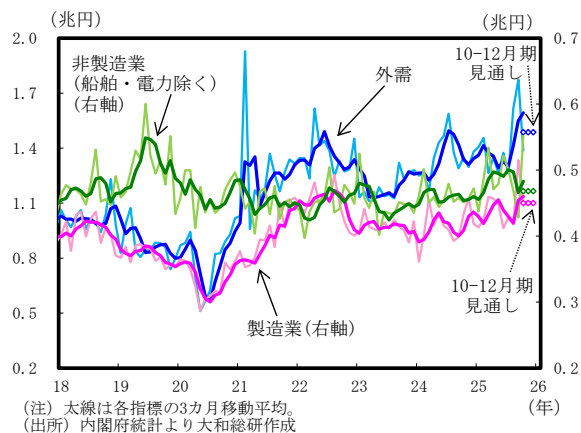
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

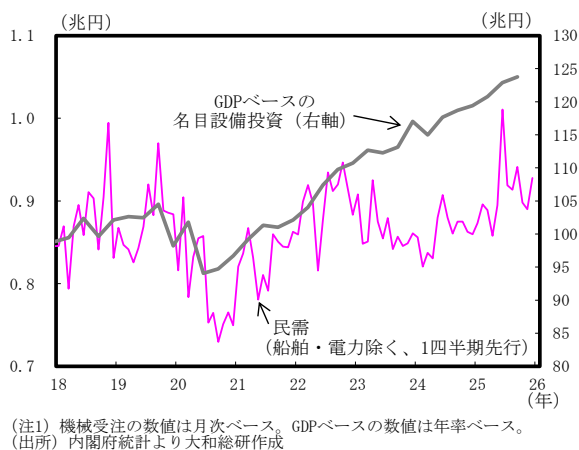
機械受注と資本財出荷



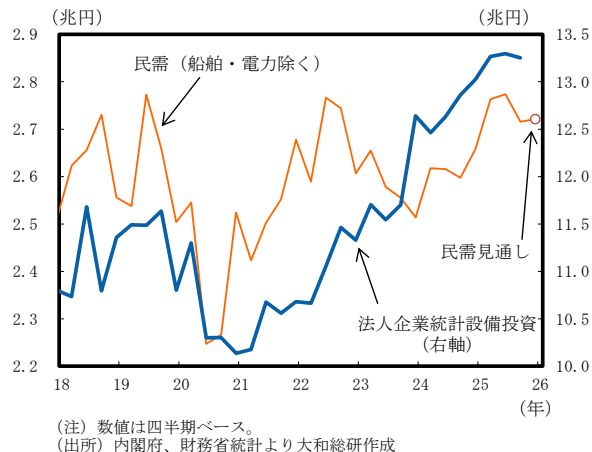
需要者別機械受注



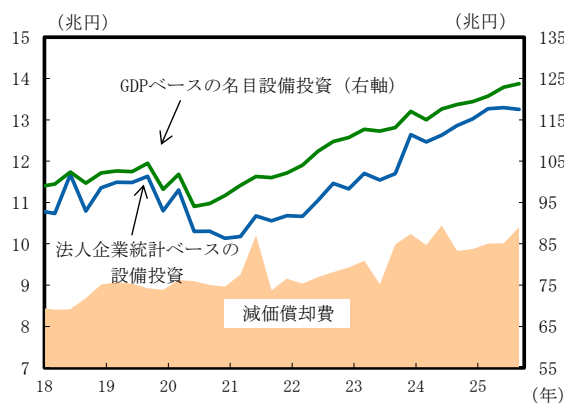
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

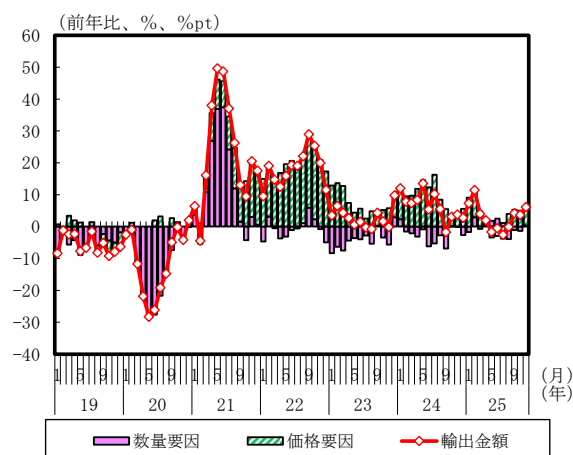


設備投資と減価償却費



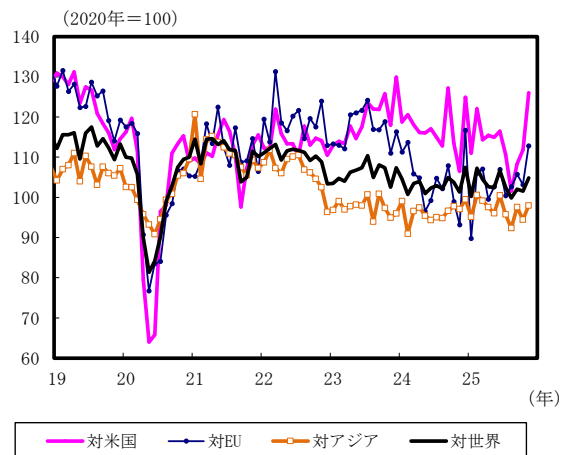
貿易

輸出の要因分解



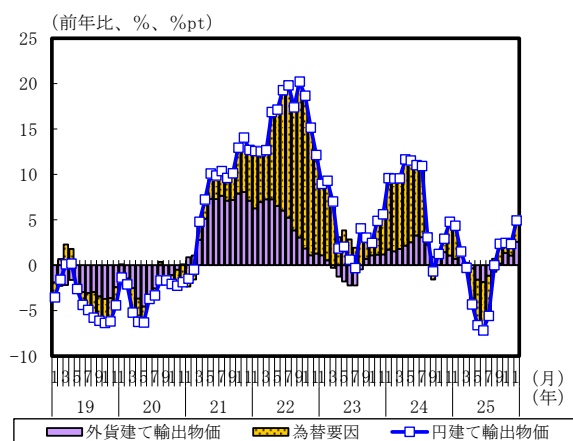
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



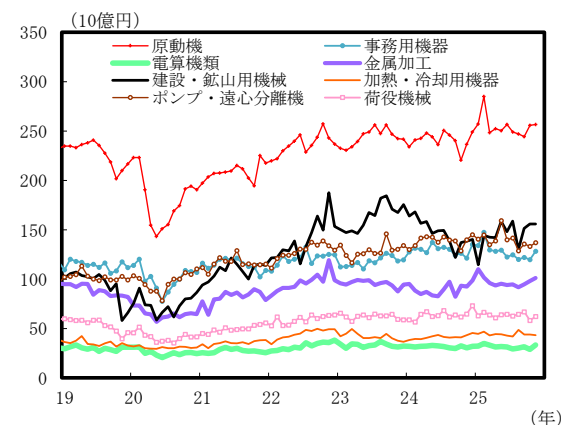
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



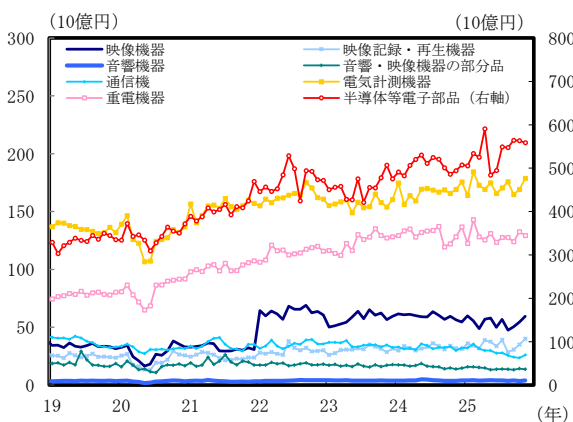
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



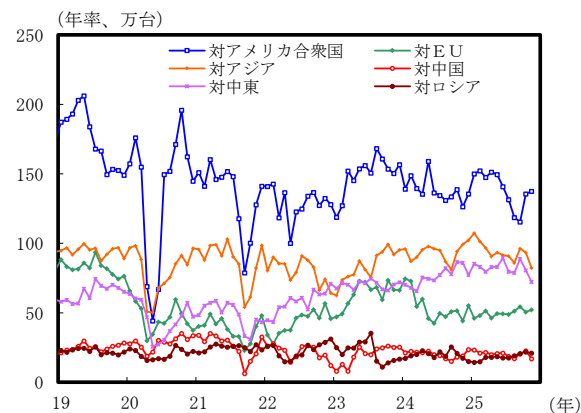
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

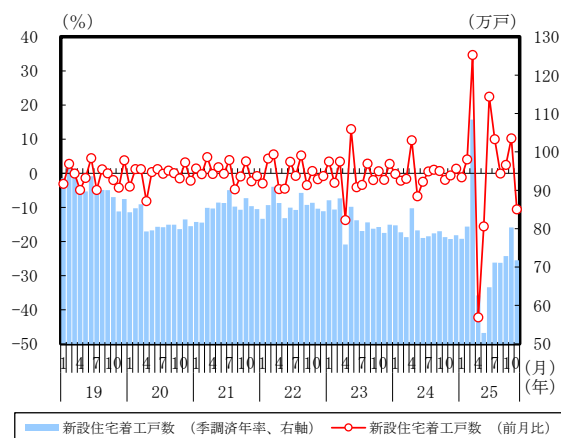
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

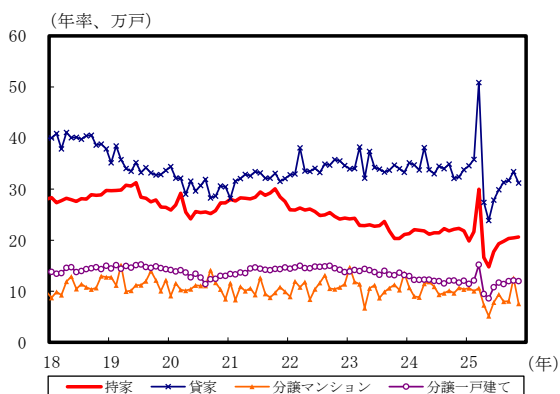
住宅

新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移

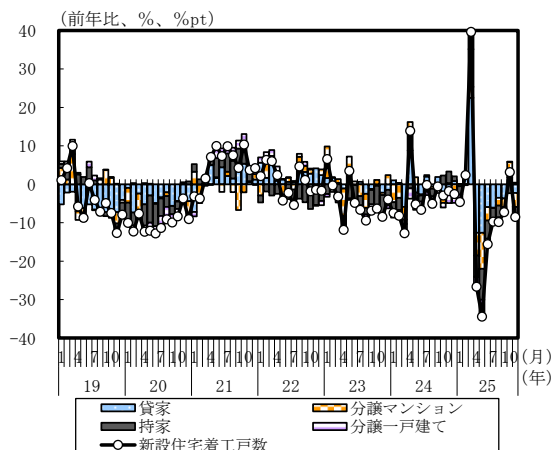


(注1) 季節調整値 (年率換算)。

(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。

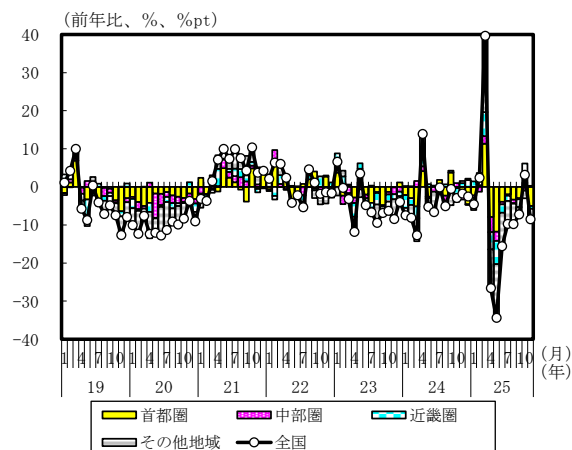
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



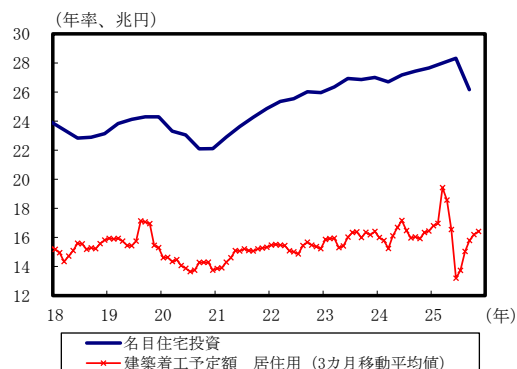
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額

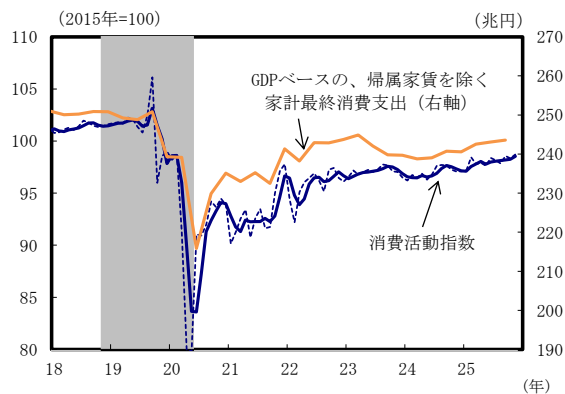


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。

(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

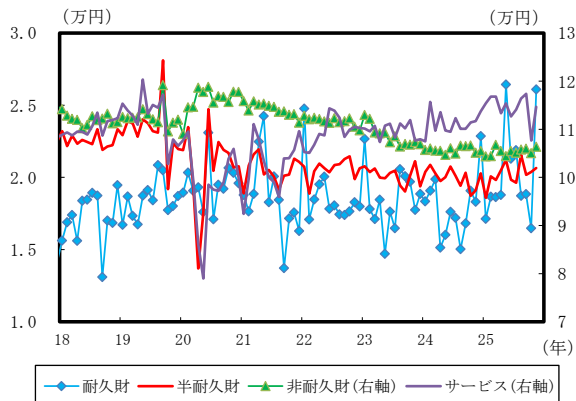
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



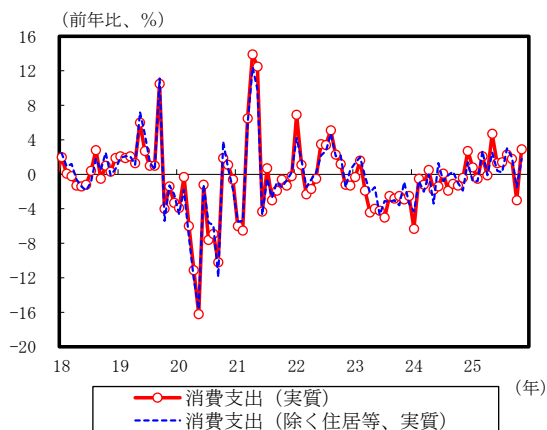
(注1) シェードは景気後退期。
(注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。
(注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



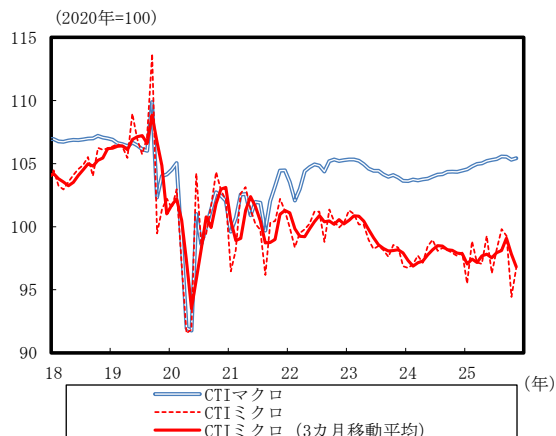
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



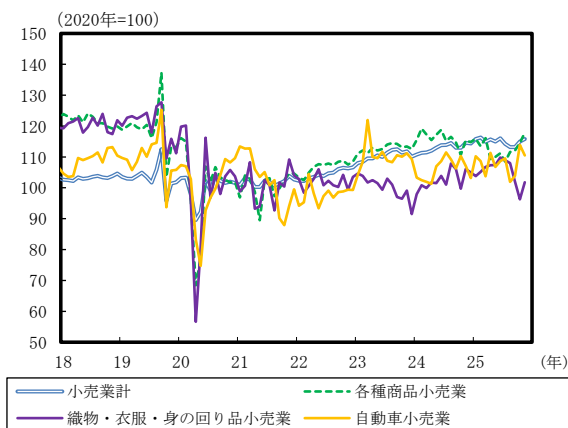
(注) 二人以上世帯。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



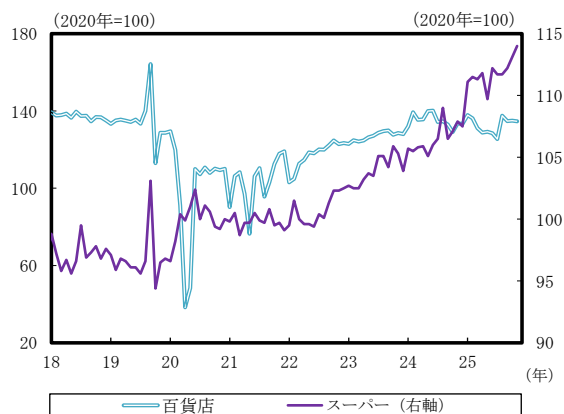
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

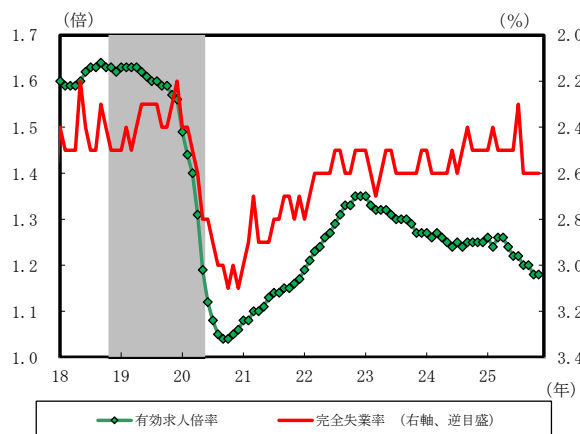
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



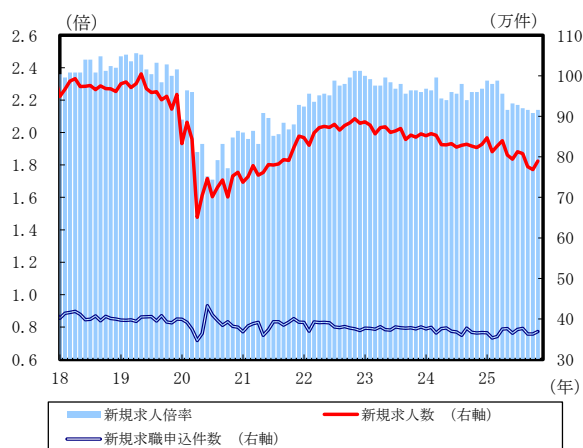
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

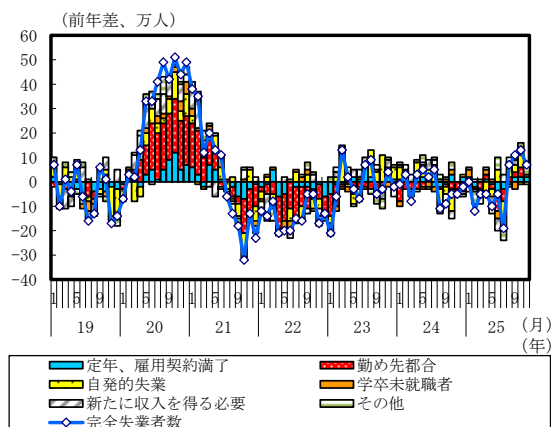
完全失業率と有効求人倍率



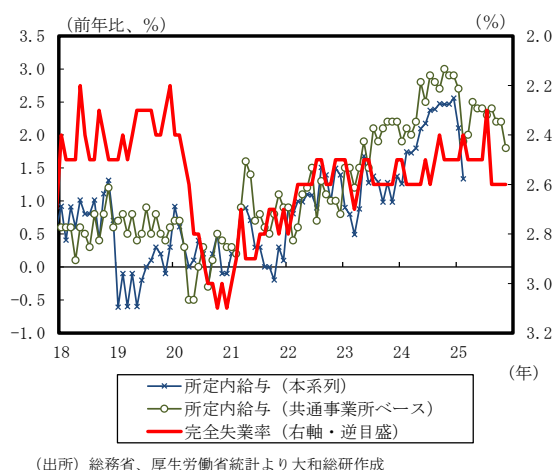
新規求人倍率



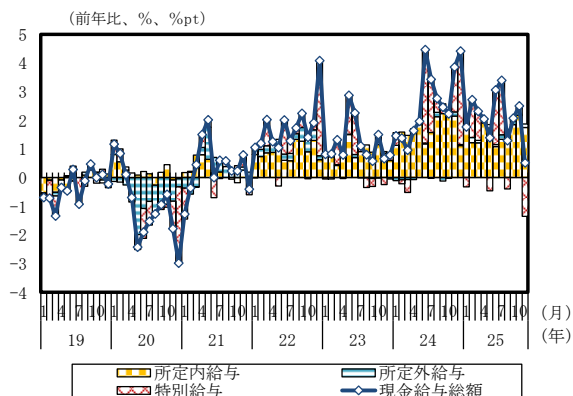
求職理由別完全失業者数



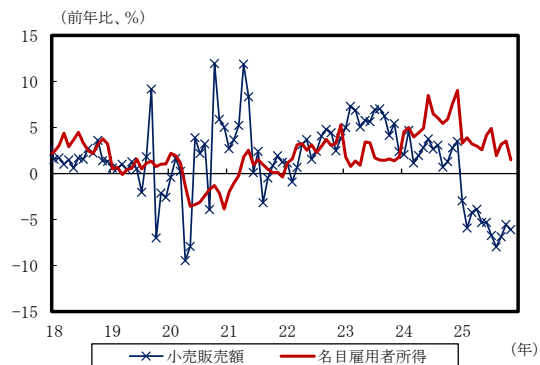
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

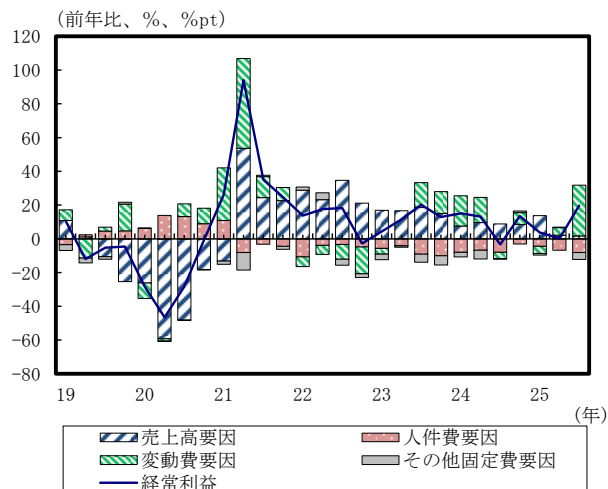


小売販売額と名目雇用者所得



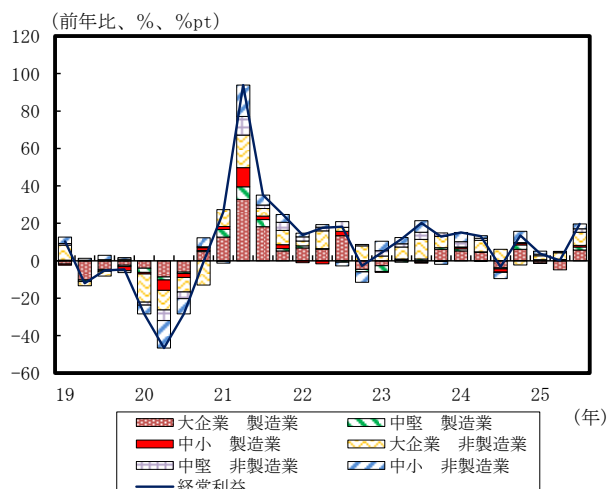
企業収益

経常利益の要因分解



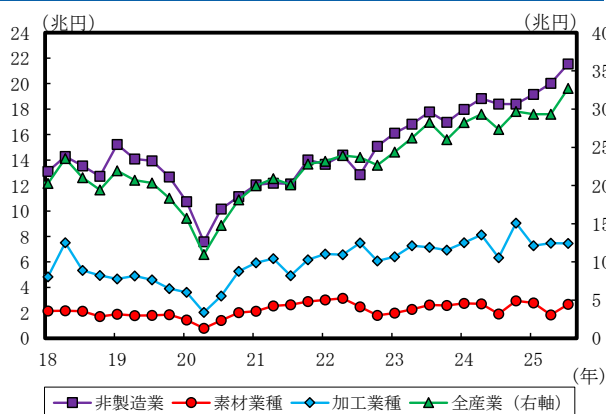
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



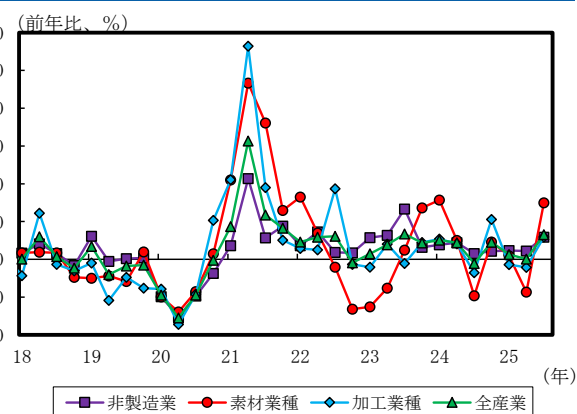
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

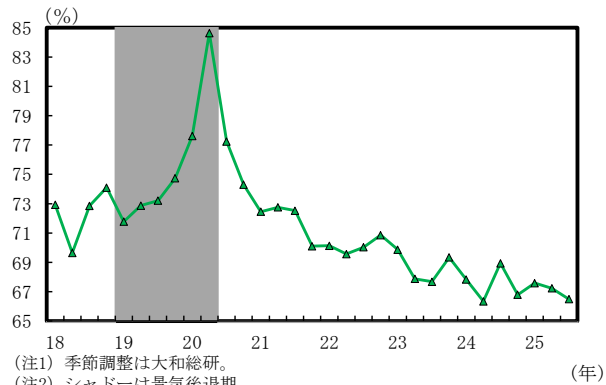


(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シャドローは景気後退期。

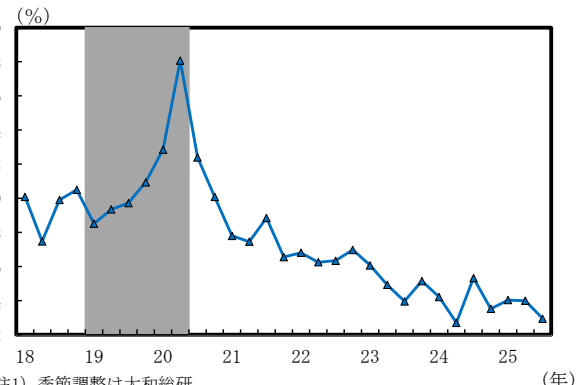
(注3) 損益分岐点比率＝固定費 / (1-変動費率) / 売上高 × 100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高-経常利益-固定費) / 売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

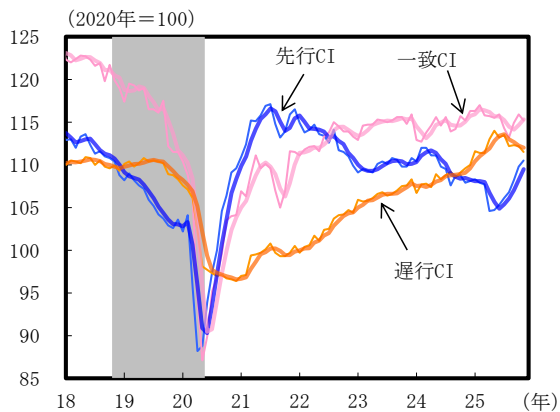
(注2) シャドローは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費 / (経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費) × 100

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

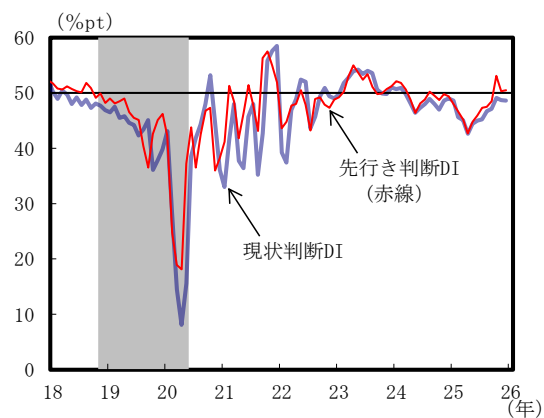
景気動向

景気動向指数の推移



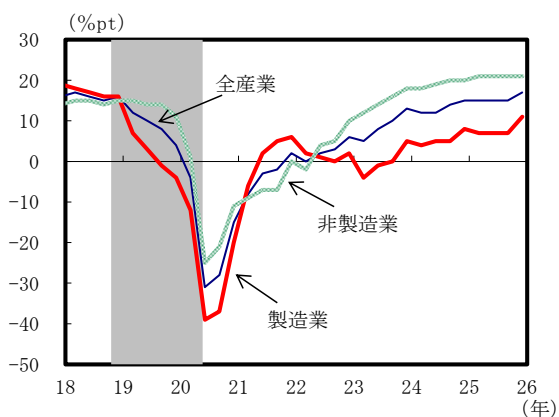
(注1) 太線は3カ月移動平均。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



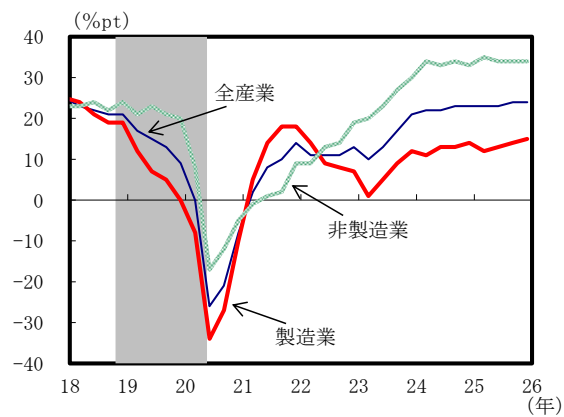
(注1) 季節調整値。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



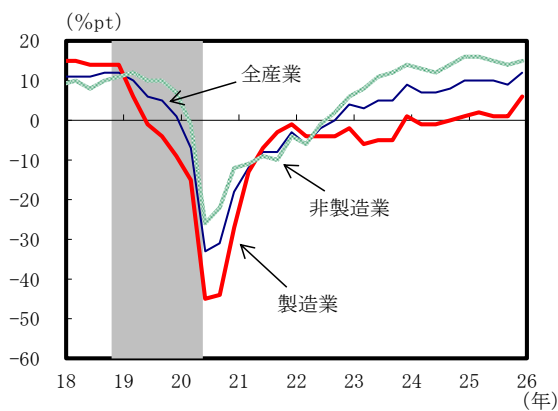
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

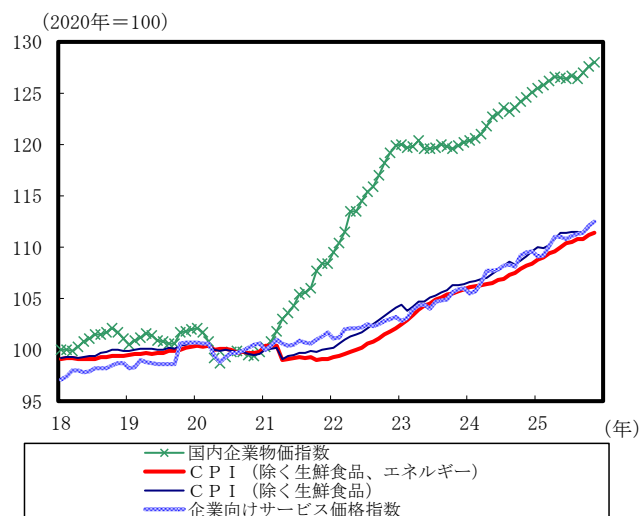
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

物価

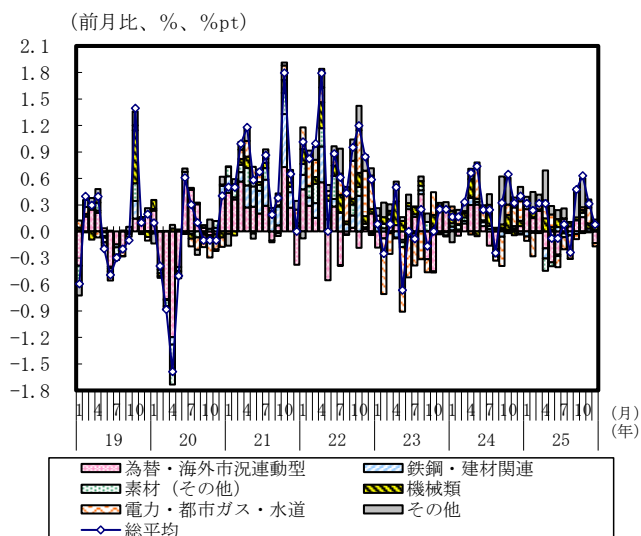
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

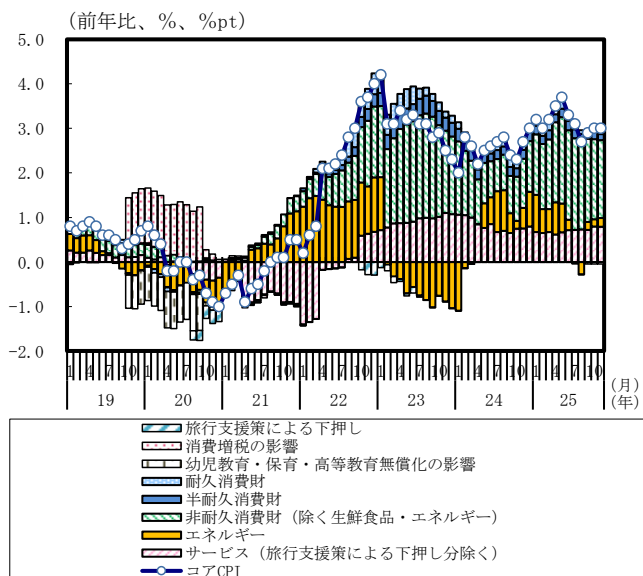
国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

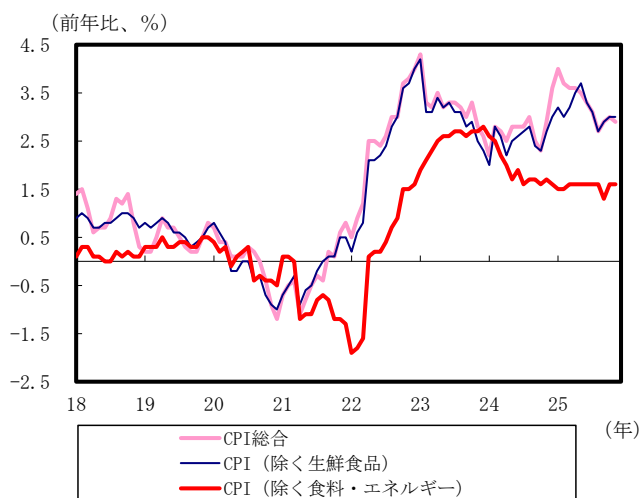


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成